資料２

第四期長崎県教育振興基本計画成果指標
未達成状況調査票
（令和７年度分）

長崎県教育委員会

未　達　成　項　目

○　授業以外に１時間以上（小学生）、２時間以上（中学生）の学習をしている児童生徒の割合　・・・

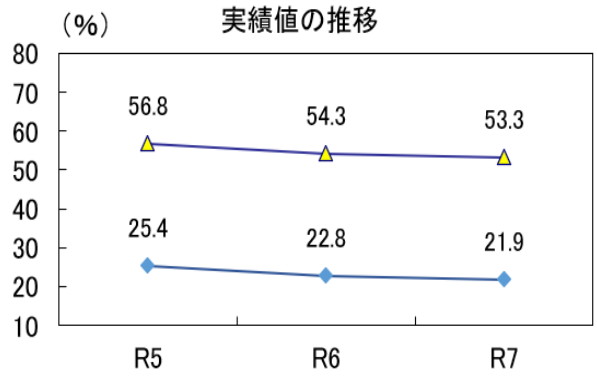
第四期長崎県教育振興基本計画　成果指標未達成状況調査票

課（室）名 義務教育課

政策の柱	1	一人一人に応じた最適な学びを提供する
主要な施策	①－1	成長の基盤となる資質・能力の育成
指標名	3	授業以外に1時間以上（小学生）、2時間以上（中学生）の学習をしている児童生徒の割合

※実績値の推移

基準値（年度）	最　終目標値	実績値（各年度の目標値） 各年度の目標値に対する達成状況
	R10年度	R7年度
（小）56.8% （中）25.4% （R5）	（小）65% （中）40%	（小）53.3%　（中）21.9% （60%）　（31%） （小）88(%)　（中）70(%)



※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分：【○】達成≧100%、100%＞【△】概ね達成≧90%、90%＞【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○県教育委員会では、平成18年に「学びの習慣化」を呼びかけ、平成25年には、授業以外に2時間以上の学習をしている生徒の割合は、36.7%に達した。しかし、その後は低下傾向が続いた。そのため、令和4・5年度に、モデル校において、自分で計画して学習を進める力などの「学びに向かう力」の育成について研究を行い、令和6年度からは、全県的な取組を始めた。このような流れを踏まえ、平成25年度のピーク時の数値を目安として最終目標値を設定し、各年度約3ポイントずつ改善していくことを目標とした。そのため、R7年度の目標値は31.0%とした。なお、全国的にも、授業外の学習時間が不足している現状があり、改善の必要性が指摘されている（R5全国値：33.7%、R6：31.7%、R7：30.8%）。また、小学校においても全国と同様に授業外の学習時間は不足している現状がある。

■R7年度の主な取組

・R7.4　指導主事等研修会において、「学びに向かう力」育成の必要性及び「学びの習慣化メソッド」の内容について共通理解を図るとともに、活用方法について協議した。
・R7.8　授業改善研修会で使用し、各学校における活用の浸透を図った。
・R7.10　授業改善研修会での講義動画を配信し、改めて「学びの習慣化メソッド」の周知を図った。
※その他、各市町教育委員会の研修会、各学校の校内研修の中で「学びの習慣化メソッド」を用い、「学びに向かう力」育成の必要性について指導した。

■R7年度目標値が達成できなかった要因分析

○令和6年度から「学びに向かう力」の育成について全県的な周知をスタートし、令和7年度には「学びの習慣化メソッド」を校内の研修に取り入れる学校も現れるなど、徐々に「学びに向かう力」の育成に向けた取組に広がりが見られた。しかしながら県内全体への浸透度については依然として低いことが大きな要因であると考えられる。
○また、授業以外の学習の改善については、各学校の実態を踏まえ、各学校に適した方法で取り組む必要がある。そのため、各学校を所管する市町教育委員会から学校への働きかけが不可欠であるが、県教育委員会から市町教育委員会への周知という点が不十分であったことも、要因として挙げられる。

■R8年度の取組（従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等）

○引続き、県内21市町教育委員会と連携し、学びに向かう力の育成に取り組んでいく。また、「学びの習慣化メソッド」を用いた教職員対象の研修会を継続して開催することで、学びに向かう力の育成の必要性を伝えるとともに、具体的な育成方法について、各学校の実態を踏まえて考える場を設定する。さらに、昨年度に作成した「長崎の教育の手引書（令和7年度版）」も合わせて県下に周知を図ることで、生徒の実態に合わせた授業改善をはじめとした取組を促す。

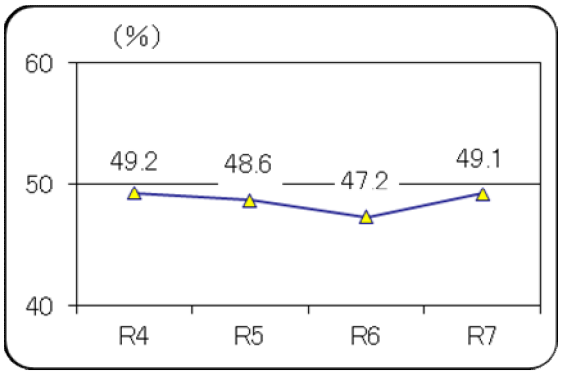
第四期長崎県教育振興基本計画　成果指標未達成状況調査票

課（室）名 義務教育課

政策の柱	1	一人一人に応じた最適な学びを提供する
主要な施策	②	「ながさきの魅力を心と記憶に刻む」「人と産業に出会う」ふるさと教育の推進
指標名	12	中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合

基準値（年度）	最　終 目標値	実績値 （各年度の目標値）
		各年度の目標値に対する達成状況
	R10年度	R7年度
49.2% （R4）	60%	49.1% （60%）
		81（%）

※実績値の推移



※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分：【○】達成≧100%、100%＞【△】概ね達成≧90%、90%＞【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○第四期教育振興基本計画において、国は生徒の英語力について、「中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上」を達成した生徒の割合を60%以上に設定している。CEFRのA1レベルは、英検3級程度の英語力を有するものとされている。本県においても、この指標を目標値として掲げている。この目標は、国際的な言語能力指標であるCEFRを活用し、学習指導要領に示された中学校卒業時の到達目標と整合する現実的な水準である。また、本県が目指す、グローバル人材の育成において、外国語による基礎的なコミュニケーション力は不可欠であり、この目標を達成することは、その基盤づくりに資すると考える。

■R7年度の主な取組

①先進モデル校事業・・・県内に小学校1校、中学校2校を指定し、グローバル人材の育成を軸にした教育課程の実施や異文化交流体験等を通した、英語による発信力強化を図った。また、その取組を研究発表会において、県内の学校に周知した。
②中学校教員対象「授業改善研修」・・・生徒の英語力向上のための授業改善研修を、オンラインによる講義動画の配信や対面による講義・演習により実施した。
③小学校教員対象「アップデート研修」・・・児童の外国語による発信力向上のための授業改善研修を、対面による講義・演習により実施した。
④＜E＞動画の作成、配信・・・児童生徒のグローバル人材の資質・能力の向上のために、長崎にルーツをもつ講師を招き、特別授業を実施した。編集した動画を県内の小中学校に限定配信した。
⑤イングリッシュ・スピーチコンテスト・・・英語による発信力強化のための取組として実施した。県内の小・中学生38名が参加した。

■R7年度目標値が達成できなかった要因分析

○全国学力・学習状況調査及び県学力調査の結果を分析し、重点課題の改善を意識した授業が十分になされていないことが要因として考えられる。また、外部試験（主に英検）の受験者及び取得者が少ないことも要因の一つとして考えられる。

■R8年度の取組（従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等）

○R8年度からの新規事業において、AIを活用しながら「話すこと」及び「書くこと」を中心とした発信力の向上を図るとともに、教員の授業改善を推進する。
○県内21市町にAI活用リーダーを配置し、AIを活用した授業改善及び教員の指導力向上を推進する。
○従来のスピーチコンテストを見直し、児童・生徒同士の対話や交流を重視した取組を実施することで、より実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。また、外国人児童生徒を加え、異文化理解を深める機会を創出する。

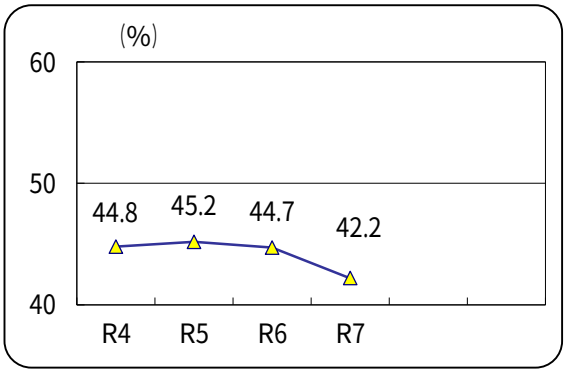
第四期長崎県教育振興基本計画　成果指標未達成状況調査票

課（室）名 高校教育課

政策の柱	1	一人一人に応じた最適な学びを提供する
主要な施策	②	「ながさきの魅力を心と記憶に刻む」「人と産業に出会う」ふるさと教育の推進
指標名	13	高校卒業時にCEFR A2レベル（英検準2級程度）相当以上の英語力を持つ生徒の割合

基準値（年度）	最　終目標値	実績値（各年度の目標値） 各年度の目標値に対する達成状況
	R10年度	R7年度
44.8%（R4年度）	50%	42.2%（50%） 84（%）

※実績値の推移



※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分：【○】達成≧100%、100%＞【△】概ね達成≧90%、90%＞【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○CEFR A2レベル相当（英検準2級程度）以上の高校生の割合について、国の「第3期教育振興基本計画」(H30～R4)では、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した中高生の割合5割以上を目標としていたため。
○国の「第4期教育振興基本計画」(R5～R9)では、「高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した中高生の割合6割以上」および、「すべての都道府県・政令指定都市において、CEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合5割以上」を目標としている。

■R7年度の主な取組

○「世界とつながるNAGASAKIグローバル人材育成事業」において、①「オンデマンド配信教材による英語学習支援」、②「メタバースを活用した外国語学習プログラム（韓国語・英語）」、③テンプル大学ジャパンキャンパス京都における「国内短期留学プログラム」、④「長崎県留学フェア」を実施し、高校生の外国語教育において様々な学習機会を与え、これからのグローバル社会において求められる異なる言語や文化、価値への理解、英語コミュニケーション能力の向上を図った。

■R7年度目標値が達成できなかった要因分析

○英語学習に対する意欲の向上や学習目標の明確化が十分ではなく、それらが英語力の伸びに影響している可能性がある。外部検定試験の受検率が減少していることからもその傾向が伺える。外部検定試験は英語力を客観的に測定するとともに、学習目標を設定する機会にもなることから、オンデマンド配信教材を活用した英語学習支援をはじめとする各種取組を充実させ、生徒の学習意欲及び受検意欲の向上を図ることで、英語力の向上につなげる。
○英語力向上に向けた各事業については、参加生徒や参加校において、英語学習への意欲向上や英語力の向上など一定の成果が見られており、効果を上げている。一方で、その成果を県全体へ波及させるためには、各校への横展開を更に推進する必要がある。このため、参加者による成果発表や実践事例の共有等を通して取組成果の普及を図り、県全体の英語力向上につなげていく。

■R8年度の取組（従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等）

○R7年度から「世界とつながるNAGASAKIグローバル人材育成事業」を展開しており、R8年度も継続して取り組むこととしている。「国内短期留学プログラム」においては、実施期間中に日々の振り返りを行い、より充実した内容を参加者に提供し、コミュニケーション能力の育成、主体性の向上につなげることができた。また「オンデマンド配信教材による英語学習支援」においては、配信動画の内容や生徒の申込方法等を改善し、より多くの生徒が動画を視聴することにより、外部検定試験の受検、英語力向上につなげていく。また、高校生に加え中学生にも案内し、幅広く学習の支援を行いたい。

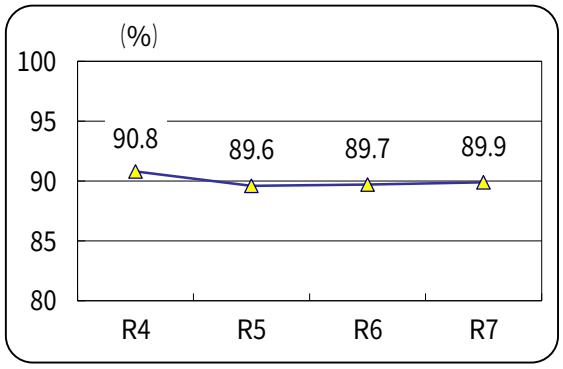
第四期長崎県教育振興基本計画　成果指標未達成状況調査票

課（室）名 義務教育課

政策の柱	1	一人一人に応じた最適な学びを提供する
主要な施策	⑤	遠隔教育センターを中心とした教育DXの推進
指標名	16	1人1台端末を活用して、主体的に学習に取り組むことのできる児童生徒の割合（小中）

※実績値の推移

基準値（年度）	最　終目標値	実績値（各年度の目標値）
		各年度の目標値に対する達成状況
	R10年度	R7年度
90.8%（R4）	100%	89.9%（100%）
		89（%）



※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分：【○】達成≧100%、100%＞【△】概ね達成≧90%、90%＞【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○平成29年度告示の小学校及び中学校の学習指導要領において、「情報活用能力」が言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられるなど、Society5.0時代に対応し、ICTを効果的に活用していくことが求められており、最終目標値を100%と設定している。

■R7年度の主な取組

○1人1台端末の配備が進み、児童生徒がICT機器に直接触れる機会が増える中で、その活用方法について、以下のような取組により発展に努めた。
・市町間の情報共有を図るために、市町教育委員会を対象とした協議会を開催した。協議会では有識者によるICT活用に関する講演を企画し、県内の小中学校の管理職もオンラインで視聴できるようにした。
・各学校の実践事例やGIGAスクール構想に関する情報を一元的に発信する推進サイトを令和3年度に構築し、その中で端末やクラウドツールの使い方などを解説した動画の配信を行った。

■R7年度目標値が達成できなかった要因分析

○令和3年度に本格的な活用がスタートし、現在は教員の授業での活用について、一定の成果が見られる反面、教員によって端末の活用については差が広がってきていることが目標値を達成できなかった要因の一つであると考えられる。
○1人1台端末の導入から4年目となり、操作方法の習得から効果的な使用に意識変化しているところがあり、活用方法についての自己評価のレベルが高くなっていると考えられる。

■R8年度の取組（従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等）

○市町教育委員会・学校長が参加する協議会において、先進事例を提供するとともに市町教育委員会や各学校の取組について情報交換を行っていく。
○各学校の実践事例やGIGAスクール構想に関する情報を一元的に発信する推進サイトのさらなる活用を呼び掛けていく。
○端末の更新時期を迎えており、児童生徒がより活用しやすい端末が導入できるよう共同調達会議等で協議していく。

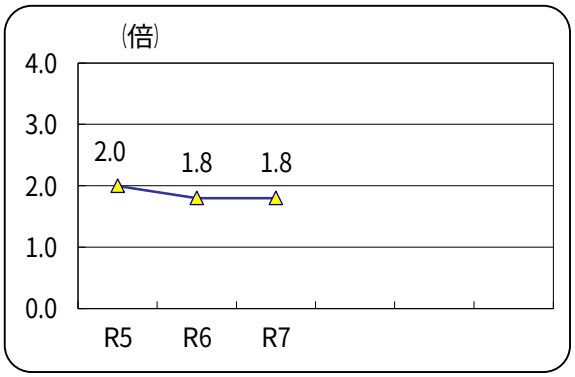
第四期長崎県教育振興基本計画　成果指標未達成状況調査票

課（室）名 教育人事課

政策の柱	2	新しい時代に求められる魅力ある学校をつくる
主要な施策	③	子どもたちのために教員が輝く「働きがい」改革
指標名	5	教員採用試験倍率（小・中・高・特別支援学校）

※実績値の推移

基準値（年度）	最　終目標値	実績値（各年度の目標値）
		各年度の目標値に対する達成状況
	R10年度	R7年度
2.0倍（R5）	3.0倍	1.8倍（2.4倍）
		75（%）



※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分：【○】達成≧100%、100%＞【△】概ね達成≧90%、90%＞【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○教員の質が担保される試験倍率として、文部科学省等で用いられる数値である3.0倍を目指し、令和5年度の基準値から1年ごとに0.2増加させ、令和10年度に達成とする。

■R7年度の主な取組

○教員採用試験の変更点として
・教員採用選考試験において試験日程及び合格発表日の更なる早期化
・大学3年生を対象とした試験の実施
・「教職・一般教養試験」を「教職教養試験」のみに変更
・全国オンライン試験の2回実施
○教職の魅力を高める取組を継続するとともに、広報活動の更なる充実
○「教員のなり手不足解消プロジェクト」と称し、教員業務支援員の配置、デジタル採点システムの導入、新たな学校運営を実践するイノベーションハイスクールの指定等により、教員の業務負担軽減を図り、社会に広がる教員のブラックなイメージの払拭に努める。

■R7年度目標値が達成できなかった要因分析

○志願者数は増加したものの、採用予定者数も増加傾向にあり、大幅な志願倍率の増加には至らなかった。臨時的任用教員として勤務してきた方の多くがこれまでの採用試験で合格していることや、新卒者の中で採用試験に不合格となった方が臨時的任用教員を選択せずに民間企業等へ就職するケースも多い。

■R8年度の取組（従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等）

○教員採用試験の変更点として
・離島教育特別採用選考採用予定者数を増加
・高等学校数学及び理科教諭に博士号取得者対象の特別採用選考を実施
・高等学校英語教諭に外国人対象の特別採用選考を実施
・特別支援学校教諭の受験資格を緩和
・中学校保健体育教諭に第2志望枠（小学校体育専科）を新設
○教職の魅力を高める取組を継続するとともに、広報活動の更なる充実

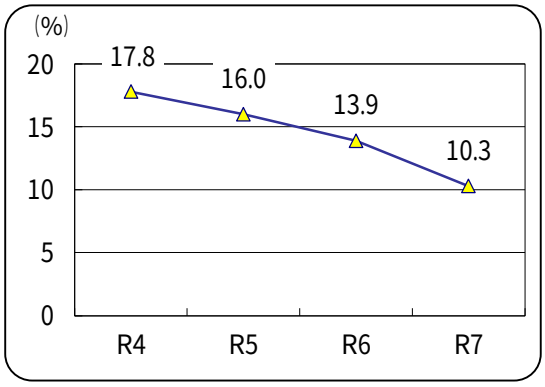
第四期長崎県教育振興基本計画　成果指標未達成状況調査票

課（室）名 教育人事課

政策の柱	2	新しい時代に求められる魅力ある学校をつくる
主要な施策	③	子どもたちのために教員が輝く「働きがい」改革
指標名	6	超過勤務が月45時間を超える教職員の割合（県立学校）

基準値（年度）	最　終目標値	実績値（各年度の目標値）
		各年度の目標値に対する達成状況
	R10年度	R7年度
17.8%（R4）	0%	10.3%（0.0%）
		42（%）

※実績値の推移



※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分：【○】達成≧100%、100%＞【△】概ね達成≧90%、90%＞【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○県立学校においては、教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保のために制定した「長崎県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」に示している、超過勤務が月45時間を超える教職員の割合について0%を目指すとしている。また、令和3年3月に策定した「長崎県立学校における業務改善アクションプラン（改訂版）」において、令和7年度までに、超過勤務が月45時間を超える教職員の割合0%を目標としており、令和4年度の基準値から1年ごとに6%減らすことで、令和7年度に達成する。

■R7年度の主な取組

○教育長から保護者や地域に向け学校における働き方改革への理解と協力を得るためのメッセージの発信
○各県立学校において電話自動応答システムの導入に向けた積極的な検討を指示
○「教員のなり手不足解消プロジェクト」による、教員業務支援員の配置や全県立高校・県立中学校へのデジタル採点システムの導入、生徒の主体性を尊重した新たな学校運営を実践するイノベーションハイスクールの指定
○学校に対する過剰な苦情や要求等に対し、弁護士に相談できる制度の活用
○県立高校の学校経営等をサポートする学校経営アドバイザーの配置
○令和3年に策定した「長崎県立学校における業務改善アクションプラン（改訂版）」を改訂し、学校行事の精選や部活動の在り方等に関する方針に基づいた活動等を継続実施に加え、新たにタイムマネジメントを意識した取組を実施

■R7年度目標値が達成できなかった要因分析

○超過勤務の主な理由は、部活動（約62%）、校務分掌（約16%）である。部活動については、複数顧問制による負担軽減や、大会等の引率業務では振替で対応するよう求めている。しかし、振替については時間割の関係で振替が難しい教職員も一定数いる状況である。また、校務分掌業務においては、教員業務支援員を5校に配置したが、まだまだサポートする人員が不足している状況が要因だと考えられる。

■R8年度の取組（従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等）

○これまでの取組を継続するとともに、令和6年度に導入したデジタル採点システムの更なる活用と、新たな学校運営を実践するイノベーションハイスクールの指定校を増やすとともに、業務削減の成功事例等を広く周知する。また、保護者や地域の方に学校の働き方改革に係る取組について理解してもらい、更なる働き方改革の推進に協力をいただく。
さらに、寄宿舎のある県立高校に対し、舎監業務の一部を会計年度任用職員にできる取組を実施する。

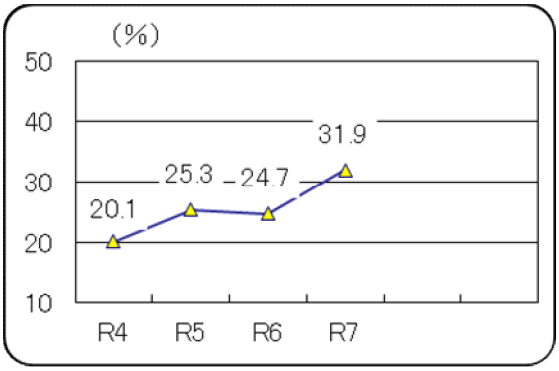
第四期長崎県教育振興基本計画　成果指標未達成状況調査票

課（室）名 文化振興課

政策の柱	4	人生や地域に潤いと活力をもたらす、文化芸術・スポーツ活動を推進する
主要な施策	①	ふるさとへの誇りを育む文化芸術の振興と次世代への継承
指標名	2	文化芸術イベント等に参加（鑑賞を含む）した県民の割合

基準値（年度）	最　終目標値	実績値（各年度の目標値） 各年度の目標値に対する達成状況
	R10年度	R7年度
20.1%（R4）	50%	31.9%（50%） 63（%）

※実績値の推移



※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分：【○】達成≧100%、100%＞【△】概ね達成≧90%、90%＞【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○第四期計画の数値目標については、「総合計画チェンジ＆チャレンジ2025」の数値目標との整合性を図るため、総合計画と同様の県民意識アンケート調査における「文化芸術イベントに参加（鑑賞を含む）した県民の割合」とした。
○第四期計画の数値目標：20.1%→　50%（R10）

■R7年度の主な取組

○「文化芸術ながさきステップアップ事業」では、長崎県美術展覧会（県展）及び移動展を開催し、県民に良質な文化芸術に触れられる機会を提供したほか、「ながさき未来のアーティスト応援事業」では、離島・半島・過疎地域に講師を派遣し、文化芸術に触れる機会が少ない地域の子どもたちが文化芸術活動へ参加する機会を創出した。
○「みんなで創る！ながさき国際文化芸術プロジェクト」では、「ながさきピース文化祭2025」に向けて、地域文化資源の磨き上げや伝統文化の継承に積極的に取り組む地域を支援するとともに、若者参画型の文化イベントを開催した。

■R7年度目標値が達成できなかった要因分析

○「ながさきピース文化祭2025」の開催により、総参加者数は223.8万人と目標の190万人を大きく上回り、文化芸術に触れる機会の拡大や文化芸術への関心向上に一定の成果が見られた。一方で、その効果を、無関心層を含む県民全体の参加拡大へ十分に波及させるまでには至らず、前年度の24.7%から31.9%へ増加したものの、目標値の50%には達しなかった。

■R8年度の取組（従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等）

○県民が県内のどの地域でも文化芸術の鑑賞やイベントへの参加ができるよう、市町等と連携するとともに、「ながさきピース文化祭2025」を通じて得られた成果や関係性を活かし、市町や文化団体が実施する文化芸術活動への支援や、ポータルサイトの構築等による情報発信の強化を図る。